

2025年10月

第181号

ぱれっと



株北日本ベストサポート

Tel 018-883-1888

「石破政権の終焉と転換期の総裁選」

2024年10月、自由民主党総裁選を制した石破茂氏は、第102代内閣総理大臣として政権を発足させ、「石破政権」が誕生した。従来の自民党政権の延長線上でありつつも、多くの政策で「従来の枠組みの見直し」を明確に打ち出しており、政策の方向性・政権運営のスタイルの両方で注目を集めていた。

しかし、それからおよそ11ヶ月。9月7日、石破首相は総裁および首相の職から退くことを表明した。首相は退陣表明の際、「米国との関税措置に関する交渉に一つの区切りがついた」との言葉を用い、この外交上の課題を一区切りとして退く判断に繋げた。ただ、主な要因としては、2025年の参院選で与党・自民・公明が改選議席を大きく失い、衆参両院での多数を割れた結果になったことや自民党内部から続投を疑問視する声が大きくなっていたことが挙げられる。

石破政権は、「これまでの日本のやり方」の延長ではなく、構造変化(人口減少・少子高齢化・グローバルリスク・地方と都市の格差など)との真摯な対峙を政策の中心に据えていた。理念的には「守る国家」「人を財産とする社会」といったテーマを掲げ、制度改革・教育・安全保障・財政再建など広範な分野に手を伸ばしていたが、その分、舵の取り方の難しさも大きいものとなつた。政策の実効性を高め、国民に安心感を与え、支持を得てゆくためには、プレーンな軸をもつた政策の推進と確かな成果の見せ方が問われていたものの、「安定多数与党」運営とは大きく異なり、支持を得ることができなかつた。「有言実行」「メッセージの一貫性」が支持を左右する中で、政策発表と政権運営との間にギャップがあつたとの指摘もあり、特に消費減税などの重要テーマでの言動の揺れが、支持の裏切り感を生んだという声があつた。

一方、2025年の参院選で大きく議席を伸ばした参政党や国民民主党は比較的分かりやすく、変化を起こす政策を打ち出し、保守色を前面に出しながら自民党との差別化を図り、結果を出した。自民党としては今回の自民党総裁選を通じ、失った支持を取り戻そうとしている考えが透けて見えるものの、うまくいくだろうか。

総裁選はあくまで自民党内の選挙だが、その結果は日本の舵取りを左右する。つまり、自民党的リーダー選びは、国民の未来を左右する選択である。かつてのように「調整型リーダー」ではなく、方向性を明確に示し、決断力を持って行動できるタイプの総裁を求める声が強くなっていると感じる。小林前経済安全保障担当大臣、茂木前幹事長、林官房長官、高市前経済安全保障担当大臣、小泉農林水産大臣の5人が立候補しているが、「誰が勝つか」以上に、「どんなリーダーシップが今の日本に必要か」が問われているように思える。ゆえに、総裁候補者には派閥の論理や政治の内向きな都合ではなく、国民の声に真正面から向き合う姿勢が見られるような選挙戦を開いてもらいたい。



菜根譚

中国古典に学ぶ

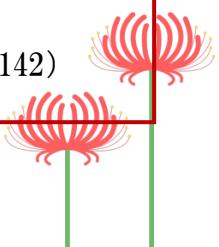
言葉で人を救う

生活にゆとりがなく、お金や物を与えることができなくとも、言葉で人を救うことはできる。

悩んでいる人や困っている人に出会ったら、一言、優しい言葉をかけるだけで、彼らを悩みや苦しみから救うことができるのだ。

これもまた大きな善行である。

(前集 142)



ゆったりと構えて相手が変わることを待つ

物事は、せっかちに事情を把握しようと思っても、はっきりしないことがある。そういうときは、ゆったりと構え、自然と明らかになるのを待っていくくらいがちょうどいい。

人を使うときも同じだ。部下を動かそうと思って、無理にせかしても従わないばかりか反感を買ってしまう。

そういうときは、自由にやりたいようにやらせてみて、自然と意識や態度が変わることを待つほうがよい。口うるさく言えば、よけい意固地になってしまふのは目に見えている。

(前集 152)



人を責めない

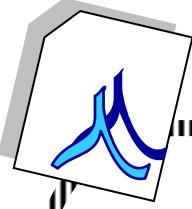
良い人間関係を築くために必要な心がけは三つある。

- 一 他人の小さな過失をとがめないこと。
- 二 他人の隠しておきたい私情を暴かなこと。
- 三 他人の過去の悪事をいつまでも覚えていないこと。

この三つのことを頭に入れて人づき合いをすれば、自らの人格を磨くことができるだけでなく、他人から恨みを買うこともない。

(前集 105)





ヴァーツラフ・ハヴェル（チェコの劇作家・チェコ共和国初代大統領）



希望とは、精神の持ち方、心の働きである

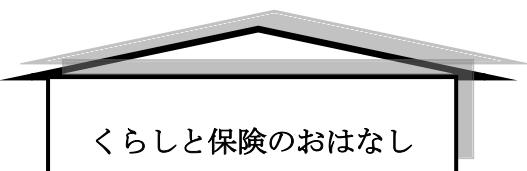
1936年10月5日	プラハの名家実業家の息子として生まれる。
1948年	12歳。共産主義体制に全財産を押収。プラハのカフェで働きながら文学の土台になる本質を得る。演劇に惹きつけられる。
1954年	18歳。映画・音楽芸術アカデミー(FAMU)を受験するも失敗。高等専門学校(運輸経済専攻)に進学。
1957年	21歳。他の大学に移ろうとしたが失敗し、23歳まで兵役に就く。軍内では工兵として勤務しつつ、劇団を組織し自身も俳優として活動する。
1963年	戯曲『庭の祭り』で世界的に有名になる。 その後『ガーデン・パーティー』、『通達』などが上演された。
1968年	32歳。「正常化」時代に、反体制運動の指導者として活動。
1977年	41歳。ヘルシンキ宣言に謳われた人権擁護を求める「憲章77」を起草。以後、幾度となく逮捕・投獄される。
1989年	反体制勢力を結集した「市民フォーラム」を結成。共産党政権打破の中心となる。
1989年12月	53歳。連邦最後の大統領に選出される。
1993年1月	57歳。チェコスロバキア解散後の、新たに成立したチェコの初代大統領に就任。
2011年12月18日	75歳、死去。国葬。
2012年10月5日	生前の偉業を偲び、プラハのルズニエ国際空港が「ヴァーツラフ・ハヴェル・プラハ空港」と名称変更される。

オススメのBOOK



「休養ベスト 100～科学的根拠に基づく戦略的に休むスキル～」
著者加藤浩晃・出版社日経BP マーケティング

作者は医師・起業家。本書では「休養は生産性向上のための戦略である」という視点を明確に示している。睡眠・食事・運動・メンタルケアなど100項目にわたる具体策が科学的根拠とともに紹介されており、忙しい現代社会において「効率的に働くには計画的に休む」ことが不可欠であると再認識させられた。企業においても、残業削減や有給取得奨励だけでなく、質の高い休養を取るための知識や仕組みを社員に提供することが、持続的な成長に直結すると感じた。



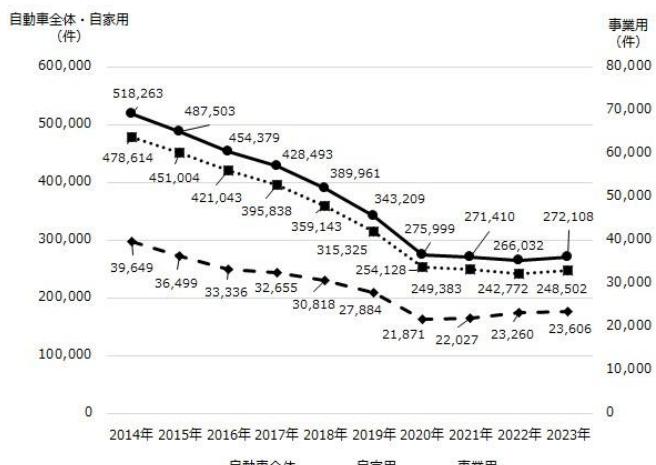
(出所：日本損害マート作成)

社員の交通事故で会社が問われる3つの責任

警視庁、交通事故総合分析センターのデータによると、2023年は27万2108件の自動車事故が発生していて、うち2万3606件が事業用自動車の事故です。直近10年間で見ると事故は減少傾向にありますが、それでもゼロにはなりません。会社がどれだけ事故防止対策をしても、業務で自動車を使っている限り、交通事故に遭うリスクはあるわけです。そして、社員が業務中や通勤中に交通事故を起こした場合、運転者本人だけでなく、使用者である会社も責任を問われ、賠償義務が生じることがあります。業務で自動車を使用する会社に問われる責任は大きく分けて、

- ① 使用者責任（民法）
- ② 運行供用者責任（自動車損害賠償保障法）
- ③ 違反行為の下命・容認による刑事责任（道路交通法、交通事故が社員の飲酒運転や過労運転に起因するものだった場合）

(図表) 【自動車事故件数の推移】



(出所：警察庁「交通統計」、交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」)

業務中の交通事故の場合、会社側から社員に損害賠償を求償するのは難しく、基本的には、会社が損害額を全額負担することになります。事故の被害者が死亡したり、介護を要する重度の後遺障害が残ったりした場合、損害賠償額が数億円に上るケースもあります。「もしものとき」の膨大な損失を避けるため、いま一度、使用者責任などの定義と会社が負うリスクについておさらいし、社有車の保険契約内容を確認してみましょう。

【編集後記】

今月の13日にEXPO2025大阪・関西万博が閉幕する。開幕前にはメディアからの批判が多かったが、蓋を開けてみれば黒字化を確実にするチケット販売目標2,300万枚を上回る勢いである。

次回の万博は5年後にサウジアラビアの首都リヤドで行われる。良いバトンを渡せるよう、この勢いのまま閉幕まで走り切ってもらいたい。